

事務事業評価表（建設事業等）

評価対象年度	平成 30 年度
1次評価日（主幹等）	31年3月29日
2次評価日（課長等）	31年3月31日

1 事業名	消防水利整備事業			コード	94302	
2 担当部課	部等	総務部	課等	消防課	作成者	増澤 亘司
3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち			
		政策	安全・安心な暮らしの確保	施策	消防・救急体制の充実	
		予算科目	消防水利整備事業費	業務委託	一部委託	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし	

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	* 対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	地域住民の火災による被害を最小限に抑えるため消火栓、耐震性貯水槽の整備を図り、消防水利基準の充足率を高める。		
目的	対象者	市内全域	
	意図	消火栓、耐震性貯水槽の整備	

5 事業の必要性	* 事業を計画した当時、この事業が必要になった状況・理由		
火災による被害を最小限に抑える手段として必要がある。 将来的に大規模地震の発生が想定されている中で、耐震性貯水槽の整備は不可欠である。			

6 事業の全体計画	* 各年度の取組計画			
予定全体事業費	410,500,000	円	事業期間	H11～H30
28年度まで	消火栓5基、耐震性貯水槽0基			
29年度	消火栓150mm以上への接続 防火水槽または耐震性貯水槽の新設			
30年度	消火栓150mm以上への接続 防火水槽または耐震性貯水槽の新設			
31年度以降	消火栓150mm以上への接続 防火水槽または耐震性貯水槽の新設			

7 事業の実施内容	* 各年度の進捗状況		
28年度まで	消火栓0基、耐震性貯水槽0基（地上式消火栓2基移設）		
29年度	消火栓0基、耐震性貯水槽0基（地上式消火栓3基移設）		
30年度	消火栓0基、耐震性貯水槽0基（地上式消火栓移設なし）		
前年度の課題への対応			

8 コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度まで(累計)	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	4,072,200	3,561,840	0	0
経常経費	4,072,200	3,561,840	0	0
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
② 人件費		800,000	800,000	800,000
正規職員の人数(人)		0.10	0.10	0.10
③ 合計コスト(①+②)	4,072,200	4,361,840	800,000	800,000
前年度比			18.3%	100.0%
財源	4,072,200	4,361,840	800,000	800,000
一般財源				
内訳				
特定財源				
* 特定財源の説明				

●事業の評価 (CHECK)

9 事業の進捗状況

区分	28年度まで(累計)	29年度	30年度	31年度(予算)
進捗率				
直接事業費の執行率	1.0%	1.9%	1.9%	
その他の進捗率				
* その他の進捗率の説明				

事業をとりまく環境変化	今まで	(これまでに生じた政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業に影響があったこと) 平成14年4月24日付けで東海地震に係る地震防災対策強化地域の指定を受けている。
	今後	(31年度以降に予測される政治・経済・文化などの状況変化のうち、この事業の進行・完了に影響すると思われること)

●改善の内容 (ACTION)

10 今後の課題と対応策

今後の課題	(環境変化を考慮して事業を進めていく上で、31年度以降に課題になること) 消防水利の基準に基づいて整備を図っているが、半世紀にわたり消防水利の充足に努め、市域において数的に施設は充足している。今後は、更に消防力の整備指針に基づく質的な充足（接続水道管径や、防火水槽は40㎡にしていくなど）を図っていく必要がある。
課題への対応策	(上記の課題をふまえて31年度に実施する、具体的な対応方法) 優先度を精査しながら遂行する。

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---